（法第10条第１項関係様式例）※設立認証申請用

○○年度事業計画書

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（法人の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

１ 事業実施の方針

２ 事業の実施に関する事項

(1)　特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の  実施予定日時  (B)当該事業の  実施予定場所  (C)従事者の  予定人数 | (D)受益対象  者の範囲  (E)予定人数 | 事業費の  予 算 額  (単位:千円) |
|  |  |  |  |  |

(2)　その他の事業（特定非営利活動に係る事業以外の事業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時  (B)当該事業の実施予定場所  (C)従事者の予定人数 | 事業費の  予 算 額  (単位:千円) |
|  |  |  |  |

（記載上の注意事項）※この事項は、提出する様式に記載する必要はありません。

１ 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ作成してください。

２ 「２事業の実施に関する事項」は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載してください。

３ ２の(1)は、事業ごとに定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額（収入見込額ではありません。）をそれぞれ記載してください。

４ ２の(2)は、事業ごとに定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所､従事者の予定人数及び支出見込額（収入見込額ではありません。）をそれぞれ記載してください。

定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がない場合は、「実施予定なし」の旨を記載してください。